

日本テクノ・ラボ（株）

札幌ア：3849

情報・通信業

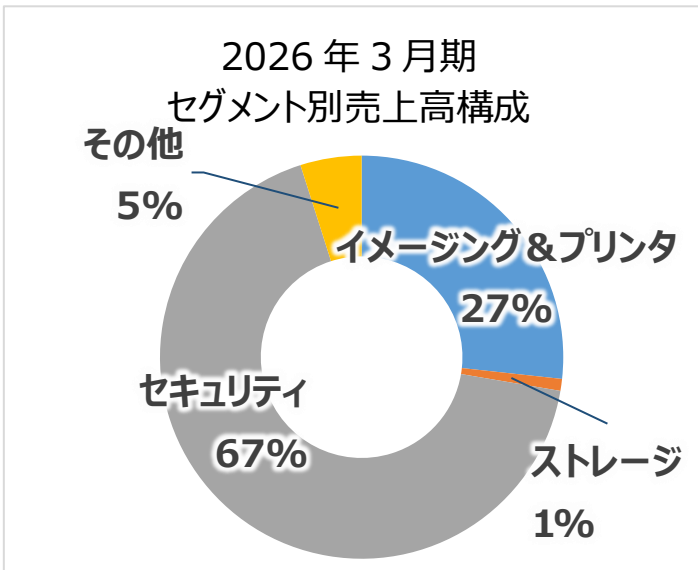
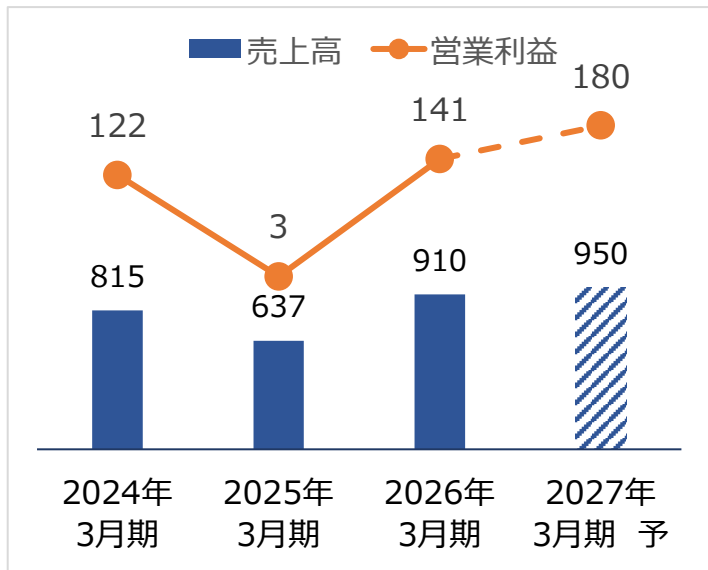
固有技術、希少技術へのこだわりを持つニッチトップソフトウェア、システム開発企業



クリック

会社概要	会社名：日本テクノ・ラボ株式会社		ホームページ：https://www.ntl.co.jp/	
代表者	松村 泳成	発行済み株式数	1,731,000 株	2026/3/31 現在
本社	東京都千代田区麹町 2-1 P M O半蔵門9F	主要株主	松村 泳成	823,200 株 47.6%
設立	1989 年 1 月		日本テクノ・ラボ株式会社(自己株口)	119,600 株 6.9%
上場	2007 年 5 月		矢崎総業株式会社	90,000 株 5.2%
事業内容	コンピュータシステム開発。主な製品：印刷セキュリティソリューション「SPSE」、映像統合監視ソフトウェア「FIREDIPPER」、大容量・長期保存アーカイブ用ファイルシステム「MNEMOS NEXT」		杉本 貴史	86,500 株 5.0%
			辻澤 勝	46,000 株 2.7%

業績推移 単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS 円	BPS 円	配当 円	配当性向%	ROE %
2024 年 3 月期	815	122	125	86	53.21	736.61	10.0	18.8%	7.4
2025 年 3 月期	637	3	6	5	3.70	730.78	10.0	270.3%	0.5
2026 年 3 月期	910	141	151	100	62.43	787.32	10.0	16.0%	8.2
2027 年 3 月期(予)	950	180	180	130	80.68		0.0	0.0%	9.8



＜会社概要＞ 現代表の松村氏が設立したソフトウェア開発企業。創業来、**高い技術力と獨創性を強みとし、大手企業が参入しにくいニッチ市場で独自のポジションを築いてきた**。事業セグメントは「イメージング&プリンタコントローラ事業」「ストレージソリューション事業」「セキュリティ事業」の3分野。各事業において、**独自技術により顧客の業務効率化や情報管理、高度なセキュリティ対策を支えるクオリティの高いソリューションを提供。官公庁や大手企業、国公立大学医学部、社会インフラ分野など幅広い業界、顧客層で採用実績を有する**。2027年3月期は、売上高9.5億円（前期比4.4%増）、営業利益1.8億円（同27.66%増）、経常利益1.8億円（同19.21%増）、当期純利益1.3億円（同30.00%増）を見込んでおり、収益性向上を伴う成長を目指している。**配当予想は公表していないが、ここ数年は、一株当たり10円の配当を安定的に実施。株価は、PER一桁台、PBR1倍割れの水準が続いており、非常に割安な水準と言える。**

株価データ		2026/8/25
終値		592 円
予想 PER		7.34 倍
PBR		0.75 倍
配当利回り	(実績ベース)	1.69%
時価総額		10.2 億円
上場来高値	2007 年	119,000 円
上場来安値	2016 年	500 円

＜事業内容・成長戦略＞ イメージング&プリンタコントローラ事業では、業務用インクジェットプリンタヘッドを制御するソフトウェアを開発している。高速かつ高機能な印刷制御技術を強みとしており、多品種少量生産を求める用途に適しているほか、錠剤への直接印字にも対応するなど高い応用力を備える。こうした技術力は**国内大手印刷機械メーカーにも評価され、採用実績を積み重ねている**。ストレージソリューション事業では、省電力性と大容量保存を両立したデジタルデータ保存ソリューションを提供している。近年のデジタル化の進展に伴い企業が保有するデータ量は急増しており、同社製品は**大量データの長期保存と効率的な読み出しを実現する。既に自動車完成車メーカーなどで導入されており、需要拡大が期待される分野**である。セキュリティ事業は「情報セキュリティ」と「映像セキュリティ」の2つの領域で展開する。情報セキュリティ分野の主力製品「SPSE」は、メーカーの異なる複合機を統合的に管理し、印刷内容の確認・追跡や印刷可否の制御を行うことで、紙媒体による情報漏洩を未然に防ぐソリューションである。**総務省をはじめとする官公庁やメガバンクなどで採用されており、高度なセキュリティが求められる現場で実績を有する**。映像セキュリティ分野の主力製品「FIREDIPPER」は、異なるメーカーの監視カメラを一元管理できる映像統合プラットフォームであり、**国際空港、発電所、高速道路など社会インフラの監視用途で活用されている**。更に**新しい用途として医学生の実験能力を客観的に評価する実技試験OSCEでの活用**も進んでいる。同社の強みは、独自技術を核とした高付加価値製品を開発できる点にあるが、**課題は営業面で**今後は外部パートナーとの連携強化や販売網の拡充を進める方針。高い技術力と豊富な導入実績を背景に、営業体制を強化することで**事業拡大と収益成長を目指しており、中長期的な成長が期待される。**

1Q決算を発表：前期積み上げた受注が売上計上され、3つのセグメントが揃って好調。大幅な増収増益となった。従来下期偏重モデルのため1Qの営業黒字は2024年3月期以来。受注残の着実な消化と受注活動の継続、強化により更なる業績拡大を図る。